

琉球大学学術リポジトリ

1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の 戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査関連文書 No.5

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 朝鮮半島有事, ロジャース国務長官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43886



特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 23846 主管
 69年6月3日22時40分 米 日 発着 米張
 69年6月4日12時06分 本 省 着

外務大臣殿 下田 [大使] 臨時代理大使 総領事 代理

大臣・國務長官第1次会談

第1712号 特秘 大至急

3日・12.20より約1時間にわたりちゆう食に先立つての会談要旨次のとおり。(列席・先方ジョンソン次官・マイヤー大使・グリーン次官補・フイン日本部長・ウイツゲル通訳官・当方・本使・タナカ大使・アメリカ局長・アカタニ審議官・チハ北米第1課長)

1. あいさつの後ロジャース長官の求めに応じ大臣より次の如く述べた。この間ロ長官はほとんど語を発せず傾ちようした。

(1) 日米関係及び日本しゆうへんの情勢

(イ) 昨日ニクソン大統領にも申上げたが、日本政府の基本的な考え方は日米相互信頼関係をいやが上にも強化しつつ、日本みずからのはん榮をはかると共にアジア全体の安定に出来るだけ努力することであり、70年代はアジアへのこうけんの10年とすべく政府は意よくを以て計画に当たっている。67年の總理訪米時の共同声明に掲げられたアジア援助の諸けん案もほとんど解決され今や次の段階に入

大外官 房 審長 官 長 給 計 入

旅移

北京経 中西経

北北経

西東洋

参近ア

次経国万

参国

参二 国一理

参条協規

参政経科

参社専

参道内外

特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

りつつある。
 (ロ) 日本は憲法上の制約にもかかわらず自主防衛強化に大きな努力を払っており、年率4%という世界にまれな防衛予算ののびの結果、1972年までに見るべき成果を挙げ、同年以後の5年間には現在の計画の2倍またはそれ以上の金額を支出し非常に強力な備えをもつこととなる。(ここでロ長官より3次防等につき簡単な質問あり)。

(ハ) 自主防衛によつても足らざるところは日米安保条約で補い、これによりアジアの安定に寄与すると共に日本も平和と自由をきよ受し得て来た。同条約は日本の外交政策の中核であり、国民の大多数はこれを支持しているが、一部の無知な分子による反対に対しては本大臣自らけい発に最大の重点をおいて当り成果を挙げつつある。

(ニ) 日本の世論はマスコミではなく選挙こそ正確に反映いされるが、かりに将来総選挙が行われれば日米信頼関係による国運向上と対アジアこうけんの政策が今まで以上に信頼されることと確信する。

(ホ) 韓国との関係、特に同国政府の強化は国交正常化以来日本政府の最重点政策の一つで、見るべき成果を挙げ韓国も實力を備え安定と自信を見せつつある。問題は北朝鮮の無ちやさにあり、先般のF0/2/機撃ついのぼう撃によるぎせい者に対し国会で申述べたと同様あらためてちよう意を表する。

特

注意

電信写

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

(一) 中国については、9全大会後も中共の外交姿勢は急変しないと思う。日本は中共とささやかなDE FACTOの関係をもちつつ、中華民国との正規の外交関係を出来る限りそん重して来ている。台湾は1300万の住民とかなりの土地をようし日本に次ぐ高い経済成長率をもつて独自の国造りを行なっており、この事実は十分育て上げて行くべきである。また、アジアの安全保障上も台湾は相当な重要性を持つと考えている。

(2) オキナワ返かん問題

(イ) 日米間の最大の問題として大統領にも申上げたが、すでに4半世きを得て日本国民全体の気持は復帰がこれ以上せん延することに到っていたと見えないので、1972年には返かんしてもらわなくてはならず、11月の総理訪米の際はつきりした結論を出さなくてはならない情勢である。

(ロ) 特に明らかにしたいことは、日本自身の安全及びアジアの安定のため返かん後も在オキナワ基地は米国に使用してもらおうという立場をわれわれがとっていることである。世上聞々復帰即基地撤去という誤った印象をいだく者がいるようだが、日本としては極東の安定のため米国のプレゼンスを必要とし、今後益々その重要性が増えると考えている。

(ハ) 返かん後オキナワけん民と本土の日本国民とは同じ

特

注意

電信写

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

立場におかれるべく、安保条約及び関連取極より成る体系（これは日米両方のえいちと努力により非常に出来のよいものである）はそのままオキナワに適用されるのは当然であり、また、かくすればオキナワけん民も本土との差別感をいだかなくなる。

(ニ) 安保条約の目的を真にかん徹し米軍の戦闘作戦行動を不当に制限することがないようにするフォーミュラにつき本大臣も1-2の法律的、技術的な方法に関する考えを持っている。日米の理解により必ず適当な手段を発見し得ると確信するが、今後精力的にそう方で検討を続け、ワシントンと東京で大臣、大使及び事務当局同志のすべてのレベルでつめて行きたいと思う。かかる考えは総理と本大臣とは完全に一致しており、総理訪米の下話しとして今後相談に乗っていただきたい。

(ホ) 核兵器についてはゆい一のひ爆国としての特殊な国民感情に根ざす「核アレルギー」の強さを米側として心に留め、非核3原則が返かん後のオキナワに適用されるべきことにつき十分考えをいたされたい。

(ヘ) 日米安保条約については明年以降自然に継続されることが最良の選択と考えるが、その同じ考え方により、オキナワ返かんの際条約または関連取極めの内容に変更を来し、国会の承認を要する如き特別取極めは不適當であり、これは重大なポイントである。変更自体は小さなものでも

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

越えねばならぬ障がいはいは余りに大きく、不得策は明らかだからである。(口長官より安保条約の期限につき質問あり。ジョンソン次官より説明)

2. 以上に対し、口長官は極めて明かいな御説明を多とすると共に、往電第1697号のニューヨーク・タイムズ記事は事実と反し大統領は何ら決定していないと前置の上、次の如く述べた。

(1) 日米関係の基本政策については何ら問題はなく米国民は全部これを支持し、また、日本の復こう発展ぶりをほこりに思っている。米国は対日友好関係を極めて大切なものと強く感じている。ニクソン大統領は度々の訪日を通じ、今後将来益々日本と協力する気持が強く、また、日本を極東の安全保障のかぎと見ている。

(2) 米国は対外コミットメントをより少なくすることをほつしているが、日本もより多くの責任分担を求めていると思う。かくの如く広い原則では両国とも一致しているので、貴大臣訪米中出来る限りWORK OUTして行きたいと思う。

(3) 日本と同様米国にも世論と議会関係に問題があり、特にオキオワに関連して防衛支出の点で、米国に比し日本の防衛費の比率の低いこと(自分らにはその事情は判るが)を世論が問題としているのは、最近のダイミントン上院議員の発言(往電第1689号の2。(4)参照)などに反えいされている。

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

(4) このほかに米国としては極東の友好国たる韓国、タイワン、南越等に対するコミットメントの問題がある。これら諸国は米国が突如極東から手を引くことを極度にしん経にやんでおり、これは特にオキオワ問題と関連している。自分も今回バンコックで韓国外相と長時間話し合つて来た。

(5) 総理訪米の前の話し合いでこれらの点に留意されたく、また、米国としては西太平洋における核の力を高く評価していることもあわせ申上げたい。日米そう方に種々問題があるが決して解決不可能ではなく、日米ともに完全に満足が行かなくとも、友人同志として互譲・妥協の上に立つてまよめられると確信する。

(以上をもつて会談を終り、ちゆう食に移行した。)

(3)